

阿波市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（16年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	15年度の 人件費率
43,116人	20,179,545千円	423,912千円	4,147,998千円	20.6%	22.9%

※ 人件費には特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（17年度普通会計予算）

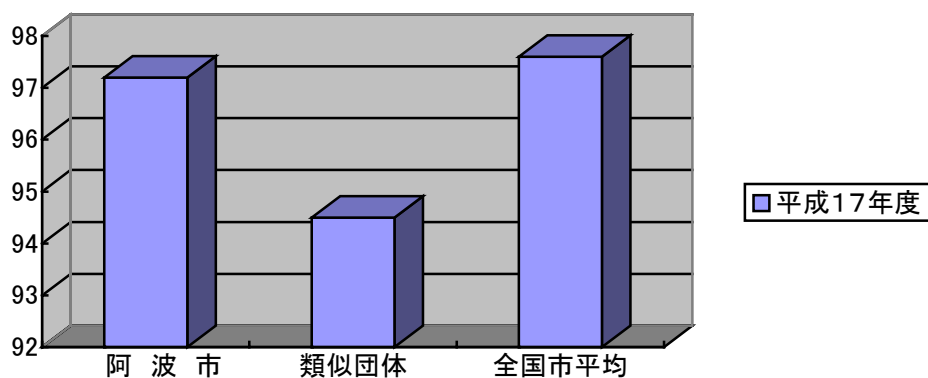
職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
466人	1,954,708千円	263,706千円	789,515千円	3,007,929千円	6,454千円

※ 職員手当には退職手当を含みません。給与費は当初予算に計上された額です。

(3) 特記事項

平成17年4月1日 板野郡吉野町、板野郡土成町、阿波郡市場町
阿波郡阿波町が合併し、阿波市が発足。

(4) ラスパイレス指数の状況（17年4月1日現在）



区 分	平成17年度
阿波市	97.2
類似団体	94.2
全国市平均	97.6

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

※類似団体とは、市町村を「人口」と「産業構造」を基準にいくつかのグループに分けたもので、類似する市（団体）との比較等に使われます。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
阿波市	42.7歳	345,200円	408,661円
			372,119円
国	40.3歳	329,728円	382,092円
類似団体	42.2歳	332,326円	382,300円
			359,496円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
阿波市	46.4歳	293,500円	302,868円
			298,260円
国	48.1歳	285,008円	316,350円
類似団体	47.1歳	289,965円	312,329円
			301,969円
民間事業者平均	50.0歳	—	361,365円

※「平均給料月額」とは、職種ごとの職員の基本給の平均です。
 ※「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		阿波市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	138,800円	148,500円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,900円	329,500円	374,960円
	高校卒	221,100円	287,000円	338,700円
技能労務職	高校卒	190,200円	223,550円	260,900円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補及び相当職	5人	1.6%
2 級	主事補及び相当職	21人	6.8%
3 級	主事及び相当職	28人	9.1%
4 級	主任及び相当職	41人	13.4%
5 級	係長及び相当職	36人	11.7%
6 級	主査及び相当職	23人	7.5%
7 級	課長補佐及び相当職	74人	24.1%
8 級	課長、主幹及び相当職	65人	21.2%
9 級	部長、次長及び相当職	14人	4.6%
計		307人	100.0%

※ 阿波市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 ※ 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	307人
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	31人
	比 率 B/A	10.1%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

阿 波 市			国		
1人当たり平均支給額（16年度） 1,621 千円			—		
(16年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.4月分 0.7月分 (0.75)月分 (0.35)月分			(16年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.4月分 0.7月分 (0.75)月分 (0.35)月分		
12月期 期末手当 勤勉手当 1.6月分 0.7月分 (0.85)月分 (0.35)月分			12月期 期末手当 勤勉手当 1.6月分 0.7月分 (0.85)月分 (0.35)月分		
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		

※ ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（17年4月1日現在）

阿 波 市			国		
(支給率) 自己都合 勸奨・定年			(支給率) 自己都合 勸奨・定年		
勤続20年	21.0月分	27.3月分	勤続20年	21.0月分	27.3月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
勸奨予定特昇 1号 退職時特別昇給 なし 1人当たり平均支給額 自己都合 3,408千円 勸奨・定年 23,195千円					

※ 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）			4,737,000円
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）			30,760円
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）			22.6%
手当の種類（手当数）			14種類
特殊勤務手当の種類	単位	金額	支給する職員の範囲
1 市税事務従事職員の特殊勤務手当	1月	5,000円	市民税課、資産税課及び保険年金課勤務の職員で市の徴収金の賦課徴収に従事する職員
2 感染症病防疫作業従事職員の特殊勤務手当	1日	1,000円	感染症病防疫作業に従事した職員
3 行旅病人及び死亡人取扱事務従事職員の特殊勤務手当	1件	病人1人 1,500円 死亡人1体 2,000円	行旅病人の収容作業に従事した職員 死亡人の処理作業に従事した職員
4 犬猫、畜獣死体処理従事職員の特殊勤務手当	1体	1,000円以内	犬猫及び畜獣死体死がい処理に従事した職員
5 清掃業務従事職員の特殊勤務手当	1月	4,000円	清掃業務に従事する職員

6 保育業務従事職員の特殊勤務手当	1月	3,000円	保育業務に直接従事する職員
7 老人ホーム勤務職員の特殊勤務手当	1月	3,500円	老人ホームに勤務する職員
8 老人ホーム遺体処理従事職員の特殊勤務手当	1体	2,000円	老人ホーム遺体処理に従事する職員
9 衛生管理者の特殊勤務手当	1月	2,000円	労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第12条の規定による衛生管理者として任命された職員
10 社会福祉従事職員の特殊勤務手当	1月	5,000円	市長が定める職員が福祉に関する業務に専ら従事したとき。
11 高所作業従事職員の特殊勤務手当	1月	3,500円	高所作業業務に従事する職員
12 道路維持従事職員の特殊勤務手当	1月	3,000円	道路維持業務に従事する職員
13 市営住宅従事職員の特殊勤務手当	1月	5,000円	市営住宅使用料徴収に従事する職員
14 水道事業従事職員の特殊勤務手当	1月	5,000円	水道事業に従事する職員

(5) 時間外勤務手当

支給実績（16年度決算）	77,252,000円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	153,000円

(6) その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	支給実績 （16年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （16年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者13,500円、配偶者以外の親族2人目まで1人につき6,000円（扶養親族でない配偶者がある場合1人目6,500円）、3人目以降1人につき5,000円、特定期間の子一人につき5,000円加算	49,656千円	225,709円
住居手当	持家 3,500円（世帯主） 借家 ・家賃23,000円以下 家賃－12,000円 ・家賃23,000円以上 （家賃－23,000円）/2+11,000円＝ 支給額（最高27,000円）	13,789千円	83,569円
通勤手当	自動車等を使用し通勤距離が2Km以上のものに支給	14,793千円	34,085円
管理職手当	管理職の職に応じて支給 （給料月額10%～14%）	43,130千円	545,949円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		月 額	期末手当
給 料	市 長	880,000円	3. 3月分
	助 役	704,000円	
	収 入 役	660,000円	
報 酬	議 長	330,000円	3. 3月分
	副 議 長	269,000円	
	議 員	206,500円	
区 分		算定方式	支給時期
退 職 手 当	市 長	給料×在職月数×43.5/100	任期毎
	助 役	給料×在職月数×25.75/100	
	収 入 役	給料×在職月数×23/100	

6 職員数の状況

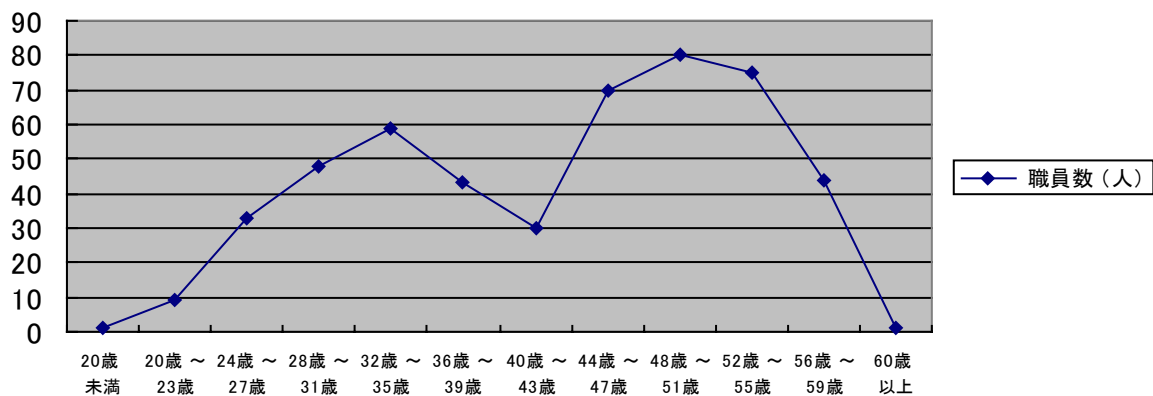
(1) 部門別職員数の状況

(17年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数
		平成16年	平成17年	
一 般 行 政 部 門	議 会	8	4	-4
	総 務	97	101	4
	税 務	29	21	-8
	民 生	133	161	28
	衛 生	35	27	-8
	農 林 水 産	36	22	-14
	商 工	1	5	4
	土 木	27	28	1
	小 計	366	369	3
特 別 行 政 部 門	教 育	93	99	6
	小 計	93	99	6
公 営 企 業 等	水 道	18	11	-7
	会 計 部 門 其 他	27	14	-13
	小 計	45	25	-20
合 計		504	493	-11

※ 職員数は一般職に属する職員数です。（常勤の教育長を含む）
平成16年職員数は旧4町を合計した職員数です。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	1	9	33	48	59	43	30	70	80	75	44	1	493
構成比(%)	0.2	1.8	6.7	9.8	12.0	8.7	6.1	14.2	16.2	15.2	8.9	0.2	100

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	一般行政目標数値 332人 （削減数37人 削減率10.0%） 特別行政目標数値 89人 （削減数10人 削減率10.1%） 公営企業等目標数値 23人 （削減数2人 削減率8.0%）

7 公営企業職員の状況

水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
16年度	675,878千円	27,942千円	74,768千円	11%

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	11人	45,809千円	9,512千円	18,721千円	74,042千円	6,731千円

※ 職員手当には退職給与金を含みません。
 ※ 給与費は当初予算に計上された額です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
阿 波 市	42.5 歳	347,038 円	383,824 円

※ 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）		1,008千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）		67,200円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）		72%	
手当の種類（手当数）		1	
特殊勤務手当の種類	単位	金額	支給する職員の範囲
水道事業従事職員 の特殊勤務手当	1月	5,000円	水道事業に従事する職員

④ 時間外勤務手当

支 給 実 績（16年度決算）	3,108千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	155千円